

# 參考資料

# 成果指標一覧

## 成果指標一覧の項目

- ・(成果)指標名※1 \_\_\_\_\_ 施策の成果を客観的な数値で測るための指標を記載しています。
- ・第1期基本計画策定時(2017)※1 \_\_\_\_\_ 第1期基本計画策定時の数値を記載しています。
- ・現状値(2022) \_\_\_\_\_ 第2期基本計画策定時の数値を記載しています。
- ・目標値(2028) \_\_\_\_\_ 第2期基本計画の最終年度の目標値を記載しています。
- ・15年後の方向性※1 \_\_\_\_\_
  - ↗: 推進・増加の方向性
  - : 維持の方向性
  - ↘: 抑制・削減の方向性
- ・現状値(2022)の算定根拠
- ・目標値(2028)設定した算出根拠
- ・目標値(2028)を設定した理由又は根拠
  - ・削除(変更)理由※2
  - ・成果指標とした理由※2※3
  - ・実績値の把握方法※2※3

※1 第1期基本計画から変更した場合は**赤文字**で記載しています。

※2 成果指標を削除(変更)した場合のみ記載しています。

※3 新たな成果指標を設定した場合のみ記載しています。

# 1 いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり

## (1) 健康

### ①健康づくり

指標名	第1期基本計画策定時(2017)	現状値(2022)	目標値(2028)	15年後の方向性	現状値(2022)の算定根拠	目標値(2028)を設定した算出根拠	目標値(2028)を設定した理由又は根拠
特定保健指導終了率 特定保健指導実施率	60.4%	67.7% (2021)	69.0%	↗	東浦町国民健康保険特定保健指導終了者数/東浦町国民健康保険特定保健指導対象者数	国の目標値及び現状値(2021)を参考	第4期東浦町国民健康保険特定健康診査等実施計画における国の目標値(市町村国保の特定保健指導実施率:60%以上)を参考に2021年度の特定保健指導実施率を上回るよう目標値を設定
メタボ該当率 メタボリックシンドローム該当者割合	19.4%	22.8% (2021)	21.2%	↘	東浦町国民健康保険特定健康診査受診者中、メタボリックシンドロームに該当する人の割合	現状値(2021)を参考	現状値(2021)を下回るよう目標値を設定
特定健診受診率 特定健診実施率	59.4%	50.4% (2021)	60.0%	↗	東浦町国民健康保険特定健康診査受診者数/東浦町国民健康保険特定健康診査対象者数	国の目標値を参考	第4期東浦町国民健康保険特定健康診査等実施計画における国の目標値(市町村国保の特定健診実施率:60%以上)を参考に2021年度の特定健診実施率を上回るよう目標値を設定

## (2) 社会福祉

### ①地域福祉

指標名	第1期基本計画策定時(2017)	現状値(2022)	目標値(2028)	15年後の方向性	現状値(2022)の算定根拠	目標値(2028)を設定した算出根拠	目標値(2028)を設定した理由又は根拠
ボランティア等登録団体数	80団体	119団体	143団体	↗	社会福祉協議会にボランティア登録をしている団体の数	1年に4団体増加	2022年度の実績から、直近5年間(新型コロナウイルス感染拡大による影響年(2021、2022)を除く)の平均増加数(4団体)が毎年増加するよう目標値を設定
居場所の拠点数	20箇所	31箇所	43箇所	↗	社会福祉協議会の居場所づくり推進事業において、集いの場として登録された居場所の数	1年に2か所増加	2022年度の実績から、直近5年間の平均増加数(2か所)が毎年増加するよう目標値を設定

### ②高齢者福祉

指標名	第1期基本計画策定時(2017)	現状値(2022)	目標値(2028)	15年後の方向性	現状値(2022)の算定根拠	目標値(2028)を設定した算出根拠	目標値(2028)を設定した理由又は根拠
認知症サポーター養成講座受講者延べ人数	5,433人	11,899人	19,099人	↗	認知症サポーター養成講座を開始した2006年度からの実績の累計	2022年度実績から毎年1,200人増加	毎年、町内小学4年生及び中学1年生1,000人、地域住民及び地元事業者200人に対し養成講座を開催するよう目標値を設定
「老人憩の家」の利用者延べ人数	36,688人	27,874人	38,945人	↗	老人憩の家・東ヶ丘交流館延べ利用人数	2017年度実績(新型コロナウイルス感染症による制限前)に毎年1%増	新型コロナウイルス感染症の影響により、開放事業等が実施できなかったため、利用者延べ人数が減少しているが、今後は今までのような利用人数が見込めることから、第1期基本計画の目標値を継続

### ③障がい者(児)福祉

指標名	第1期基本計画策定時(2017)	現状値(2022)	目標値(2028)	15年後の方向性	現状値(2022)の算定根拠	目標値(2028)を設定した算出根拠	目標値(2028)を設定した理由又は根拠
グループホーム利用者数	39人	52人	65人	↗	東浦町が障害福祉サービスの受給決定をしている方のうち、グループホームを利用している実人数	年平均1.8人増	2019年度45人～2023年度54人(見込)で9人増加しており、引き続き増加を目指し目標値を設定
就労支援系サービス利用日数	22,422日	31,706日	42,500日	↗	就労移行支援、就労継続A型、B型の延利用日数の計	年5%増	2019年度26,277日～2022年度31,706日で年5～8%増加しており、引き続き増加を目指し目標値を設定
施設入所者の地域生活への移行者数	1人	4人	3人	↗	福祉施設入所者が地域生活へ移行した人数	施設入所者の6%	施設入所者からグループホーム等へ移行する者を国の指針を基に目標値を設定
「地域活動支援センター事業」の実利用者数	11人	76人	88人	↗	地域活動支援センター実利用者数	年2%増	身体障害者の高齢化に伴い、利用増加は緩やかと思われるが、定住自立圏相互利用等のサービス拡大の取組により更なる利用増加を目指し目標値を設定

#### ④ 児童・母子・父子福祉

指標名	第1期基本計画 策定時(2017)	現状値(2022)	目標値(2028)	15年後の方向性	現状値(2022)の算定根拠	目標値(2028)を設定した算出根拠	目標値(2028)を設定した理由又は根拠
1年以上継続してひとり親手当を受給している未就労者数	45人	32人	20人	↘	1年以上継続してひとり親手当を受給している未就労者数	第1期基本計画の目標値を継続 【参考】 第1期基本計画『目標値(2023)を設定した算出根拠』 ひとり親手当受給者のうち無職かつ就労意思のない者 5人/年 5人/年×5年=25人 45人-25人=20人	ひとり親家庭の生活の安定と子育ての両立を目指すため、経済的支援だけでなく、就業支援や家計相談事業等を通じて自立支援を進める。 第1期基本計画策定時の半減を目指し、目標値を設定
児童虐待件数	10件	7件	0件	↘	要保護児童対策地域協議会実務者会議の新規件数	第1期基本計画の目標値を継続 【参考】 第1期基本計画『目標値(2023)を設定した算出根拠』 5年後に目指す目標値として、児童虐待を発生させない とする考え	町として児童虐待0を目指す姿勢を示すため、目標値を設定

## 2 人を育み、人を活かすまちづくり

### (1) 次世代育成

#### ① 子ども支援

指標名	第1期基本計画 策定時(2017)	現状値(2022)	目標値(2028)	15年後の方向性	現状値(2022)の算定根拠	目標値(2028)を設定した算出根拠	目標値(2028)を設定した理由又は根拠
ファミリーサポートセンター会員数	309人	325人	350人	↗	ファミリーサポートセンター会員数	2020年度のファミリーサポートセンター会員数350人	保護者の負担軽減、仕事と子育ての両立を支えるため、地域で子育てを支える有効な事業であると考えている。 コロナ禍前の会員数程度を目指し目標値を設定
ファミリーサポートセンター利用者数	599人	986人	1,200人	↗	ファミリーサポートセンター利用者数	2020年度のファミリーサポートセンター利用者数1,248人から100未満を四捨五入	援助会員のスキルアップをし、複雑な背景のある家庭への援助活動も増やすことで、子どもの健やかな育ちを支える地域づくりを目指す。 コロナ禍前の利用者数程度を目指し目標値を設定
利用者支援専門員の配置数	0人	3人	5人	↗	利用者支援専門員の配置数	第1期基本計画の目標値を継続 【参考】 第1期基本計画『目標値(2023)を設定した算出根拠』 毎年、1人の増員	他機関との連携により、利用者の子育てへの不安を軽減し子育てしやすい環境を目指し目標値を設定



## ②学校教育

指標名	第1期基本計画策定時(2017)	現状値(2022)	目標値(2028)	15年後の方向性	現状値(2022)の算定根拠	目標値(2028)を設定した算出根拠	目標値(2028)を設定した理由又は根拠
不登校児童生徒の割合	1.36%	4.02%	4.56%	↘	不登校児童生徒数/児童生徒数(3月1日現在)	第1期基本計画と同様に、第2期基本計画においても5年で0.54%の増加を見込み設定	文部科学省の『令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果(PDF)』の「小・中学校における理由別長期欠席者数の推移」によれば、全国の不登校児童生徒数の割合は、2017年度の1.47%から、2021年度には2.57%へ増加した。全国的にも、不登校児童生徒の増加は顕著であり、東浦町においても、大幅な増加を見せている。 不登校の要因として、学校起因、家庭起因、本人起因と分類されることがあるが、原因がひとつとは限らず、複雑に絡み合っていることがほとんどである。そのため、即効性のある対策を取りづらく、学校における取組だけでは対策とならない面もあり、不登校児童生徒の増加に歯止めをかけられていないものと現状を分析する。不登校児童生徒の割合を低減させるという目標は継続しつつも、対策に即効性を期待することが難しい現状を踏まえ、2022年の現状値に対し、第1期基本計画策定時(2017年)に設定した目標値と同様に0.54%までの増加に留められるよう2028年の目標値を設定する。 不登校児童生徒への支援については、従来から実施する教育相談、不登校対策会議の開催、短時間登校や別室登校の実施、ふれあい教室(適応指導教室)の運営、スクールソーシャルワーカーの配置、心の健康相談員の配置やスクールカウンセラーの派遣に加え、子どものサードプレイスやオルタナティブスクールといった様々な関係機関との連携により、不登校児童生徒一人ひとりに寄り添っていく。
支援を必要とする児童生徒に対する支援員の配置率	42.2%	41.2%	50.0%	↗	支援員の配置人数/支援を必要とする児童生徒数	支援を必要とする児童生徒2人に対して1人の支援員	2017年度に4,330人であった児童生徒数は、2022年度に4,227人へ減少したにもかかわらず、支援を必要とする児童生徒数は、2017年度の71人から2022年度の96人へ増加している。現状値においても、当初に設定した目標値を大きく下回っており、引き続き、目標値を達成すべく事業を進めているため、第1期基本計画をその目標値を継続
学校給食の地産地消率	43.0%	46.0%	50.0%	↗	給食で使用する食材(野菜のみ) 愛知県産野菜の重量/全野菜の重量	第1期基本計画において5年で3%上昇となっているため、第2期基本計画において4%増を目標値に設定	食材費の高騰もあり、県内産野菜の調達を思うようにできていないため、第1期基本計画の目標値を達成することが厳しくなっている。したがって、第1期基本計画の目標値を継続

## (2)生涯学習

### ①生涯学習

指標名	第1期基本計画策定時(2017)	現状値(2022)	目標値(2028)	15年後の方向性	現状値(2022)の算定根拠	目標値(2028)を設定した算出根拠	目標値(2028)を設定した理由又は根拠
新規教室・講座参加率	60.7%	77.0%	80.0%	↗	新規教室・講座の受講者数/定員数	過去4か年の平均値を参考	2023年度の目標値を達成していることから、過去4か年の平均値を上回るよう目標値を設定
中央図書館の来館者数	157,651人	111,260人	111,000人	→	来館者数	現状値(2022)を維持	過去の実績の推移から前年度を下回る見込みであるが、現状維持の目標値を設定
電子図書館の利用数	-	2,688回	4,000回	↗	電子図書館閲覧回数	直近の増加率から算出	【成果指標とした理由】 非来館型のサービスとして電子図書館を導入した。来館者数のみでは非来館型サービスの浸透具合が図れないため新たに設定した。  【実績値の把握方法】 年度末の実績により把握  【目標値(2028)を設定した理由又は根拠】 年度末の実績により把握直近の増加率をそのまま継続して閲覧数を増やすことを目指し目標を設定

②スポーツ振興

指標名	第1期基本計画 策定時(2017)	現状値(2022)	目標値(2028)	15年後の方向性	現状値(2022)の算定根拠	目標値(2028)を設定した算出根拠	目標値(2028)を設定した理由又は根拠
小学5年生の体力テストにおける総合評価(5段階評価)AとBの割合 小学5年生の新体力テストの総合評価がC以上の割合	-(男子)46.9% -(女子)50.5%	31.0% 29.1% 62.6%	80.0%	↗	町内小学校5年生男女A～C判定者数/町内小学校5年生男女	5年で18%増	【削除理由(変更理由)】 全国体力・運動能力、運動習慣等調査によって、運動する子どもとしない子どもが二極化し、体力レベルに差が生じていることが明らかになったことから、運動をしない子どもに対し、スポーツの楽しさや喜びを味わうことで、体力向上に向けた取組を適切に進めることが必要のため  【成果指標とした理由】 新体力テストの総合評価がC以上の割合が高まれば、子どもの体力向上につながるため  【実績値の把握方法】 毎年各小学校で実施する新体力テストの結果報告により把握  【目標値(2028)を設定した理由又は根拠】 県スポーツ推進計画の目標値(2027年度)を80%を勘案し目標値を設定
高齢者への体力テストの実施人数 スポーツイベント参加人数	292人 -	9人 875人	1,106人	↗	モルック体験会、カローリングを楽しもう、体力測定会、スポーツフェスタ、ウォーキングを楽しもう、ランニングイベント、東浦マラソンジョギング等の参加人数合計	5年で231人増	【削除理由(変更理由)】 高齢者の体力テストは、2022年度内部評価会議で事業の在り方を検討した結果、事業中止となったため  【成果指標とした理由】 住民が参加するスポーツイベントの開催を通じて、スポーツに親しみ、運動習慣をつくるきっかけを創出するとともに、スポーツに対する関心を喚起できるため  【実績値の把握方法】 スポーツ課で実施するイベントの結果報告により把握  【目標値(2028)を設定した理由又は根拠】 県スポーツ推進計画にある、県が主催するスポーツ大会へのエントリー数の目標値(2027年度)の165,000名を勘案し目標値を設定(愛知県2023.3末の人口748万人、東浦町2023.3末の人口50,233人) 人口割合0.67%を、165,000人に乗じて算出
町スポーツ協会(旧体育協会)の競技団体登録者数	2,837人	2,360人	2,351人	↗	スポーツ協会の会員数	2022年度の会員数は、東浦町2023.3末の人口50,233人に対し、4.7%にあたる2,360名。本町の将来の人口見通しでは、2028年度は47,026人であることから、同程度割合5.0%を乗じて算出	会員数の高齢化が進み減少傾向にあるが、親子連れや若者が参加できる活動を継続し、人口に対する会員数の割合が現状を維持することを目標値に設定
学校開放延利用者数	85,935人	83,907人	84,000人	↗	学校開放延利用者数	年間19人増	学校開放施設に対する利用の割合は、飽和状態に近いため、現状を維持することを目標値に設定



### ③文化振興

指標名	第1期基本計画策定時(2017)	現状値(2022)	目標値(2028)	15年後の方向性	現状値(2022)の算出根拠	目標値(2028)を設定した算出根拠	目標値(2028)を設定した理由又は根拠
文化協会の会員数	530人	385人	385人	→	文化協会の会員数	現状値(2022)を維持	会員数は年々減少しているが、減少に歯止めをかけることを目指し目標値を設定
郷土資料館の来館者数	25,235人	19,821人	25,000人	↗	郷土資料館の年間の来館者数	第1期基本計画策定時(2017)の数値	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による施設の休館もあり、郷土資料館の年間来館者数が減少しており、新型コロナウイルス感染症以前の2017年度の来館者数を目標値に設定
東浦ふるさとガイド協会の会員数	39人	35人	40人	→	東浦ふるさとガイド協会の会員数	第1期基本計画の目標値を継続 【参考】 第1期基本計画『目標値(2023)を設定した算出根拠』東浦ふるさとガイド協会の会員数は現在39人であるが、協会としても人数が多くなると会の運営も難しく、ガイドする人数も余ってしまうため、現状値を維持する。	活動の継続のため新規会員数を増やしつつ、会の運営が行いやすい人数を考慮して、第1期基本計画の目標値を継続

## 3 暮らしを守るまちづくり

### (1)環境

#### ①地球温暖化防止・廃棄物

指標名	第1期基本計画策定時(2017)	現状値(2022)	目標値(2028)	15年後の方向性	現状値(2022)の算出根拠	目標値(2028)を設定した算出根拠	目標値(2028)を設定した理由又は根拠
一人一日あたりの家庭系ごみの量	533g	469g	429g	↘	(家庭系ごみ処理量-家庭系資源ごみ処理量) / (人口 × 365)	第1期基本計画の目標値を継続 【参考】 第1期基本計画『目標値(2023)を設定した算出根拠』2017年度の一人一日あたりの家庭系ごみの量から可燃ごみ20%減量した数値	家庭系可燃ごみ処理有料化開始時の目標値を設定
リサイクル率	20.1%	20.7%	28.0%	↗	資源化量 / ごみの総量 × 100	東浦町ごみ処理基本計画の目標値より当該年次の数値	資源循環社会の実現に向けて、東浦町ごみ処理基本計画に定めた資源化率を目標値に設定
二酸化炭素の年間排出量	293千t-CO2	277千t-CO2(2020)	208千t-CO2(2030)	↘	環境省「自治体排出量カルテ」の最新の数値を参考	国の方針に沿う目標値として、2030年の数値とした。環境省「自治体排出量カルテ」の数値を参考に、2030年度の温室効果ガス排出量削減目標を2013年度(384千t-CO2)比46%減として算出	【成果指標とした理由】 国の地球温暖化防止対策の指標の一つとなっているため  【実績値の把握方法】 環境省「自治体排出量カルテ」により把握  【目標値(2028)を設定した理由又は根拠】 2030年度の温室効果ガス排出量削減目標を2013年度比46%とする国の方針に沿った目標値を設定



## ②自然環境保全

指標名	第1期基本計画策定時(2017)	現状値(2022)	目標値(2028)	15年後の方向性	現状値(2022)の算定根拠	目標値(2028)を設定した算出根拠	目標値(2028)を設定した理由又は根拠
里山の保全活動のに参加する者年間延べ人数	2,041人	2,899人	5,000人	↗	東浦自然環境学習の森で保全活動を行った年間延べ人数	「東浦自然環境学習の森基本計画」の実行計画内で目標としている数値	「東浦自然環境学習の森基本計画」の実行計画内で目標としている数値を目標値に設定
BOD環境基準達成率(河川) 生物多様性に関わる自然観察会等の参加者年間延べ人数	70.0% 123人	92.3% 120人	180人	↗	自然観察会等に参加した者の年間延べ人数	自然観察会等開催数 6回×定員30人	【削除理由(変更理由)】 BOD環境基準達成率(河川)はただの監視結果であり、「施策の概要」や「目標を実現させるための取組」の成果指標にそぐわないため  【成果指標とした理由】 自然観察会等の参加者が増えると、生物多様性や自然環境保全に対する関心が高まり、自然と共生したまちづくりにつながるため  【実績値の把握方法】 自然観察会等の実績報告書にて把握  【目標値(2028)を設定した理由又は根拠】 開催場所の環境保全と参加者の安全性を考慮し目標値を設定

## (2) 安心安全

### ①河川・治水

指標名	第1期基本計画策定時(2017)	現状値(2022)	目標値(2028)	15年後の方向性	現状値(2022)の算定根拠	目標値(2028)を設定した算出根拠	目標値(2028)を設定した理由又は根拠
公共下水道雨水整備率 雨水幹線の浸水対策実施率	55.6% -	57.3% -	100%	↗	2025年実施予定のため、現状値(2022)なし	森岡地区・石浜地区の改修完了予定のため	【削除理由(変更理由)】 藤江ポンプ場の更新を優先し、2028年までに雨水ポンプ場の新設を行わないため  【成果指標とした理由】 改修により雨水の適切な排水が確保され、水害リスクが低減するため  【実績値の把握方法】 改修の実績により把握  【目標値(2028)を設定した理由又は根拠】 東浦町雨水管理総合計画における短期計画にて、森岡地区(森岡第3排水区)と石浜地区(豆鴫川左岸-5排水区)の改修を計画しており、本計画期間内で完了を目指すよう目標値を設定
雨水貯留浸透施設設置補助金の年間件数	12件	9件	15件	↗	実績値	直近の設置件数(2020年度:9件、2021年度:2件、2022年度:9件)以上となるように目標値を設定	流域で雨水を貯留・浸透させ、水害リスクを減らすため、公共に加え、民間等の協力により、雨水貯留浸透施設の設置を促進する必要がある。 しかし、近年、下水道整備が概ね完了したことにより、雨水貯留浸透施設の一つである「浄化槽転用貯留槽」の申請件数が減少しており、今後も横ばい、減少が予想される。 一般住宅からの申請であるため、件数の目標値が立てにくい状況であり、また、貯留施設の規模も様々であるため、設置件数に対する貯留量の目標も立てにくい状況である。 以上から、第1期基本計画の目標値を継続
耐震性を有するため池数	16面	18面		↗			【削除理由(変更理由)】 ため池には雨水貯留の機能もあるが、耐震化や洪水吐の改修は、ため池自体を地震等から守るために行うもので、施策の目標である水害の危険性を軽減させるための事業ではなく、その効果もないため



## ②防災

指標名	第1期基本計画策定時(2017)	現状値(2022)	目標値(2028)	15年後の方向性	現状値(2022)の算定根拠	目標値(2028)を設定した算出根拠	目標値(2028)を設定した理由又は根拠
同報無線の設置世帯率 地区防災計画の作成率	42.0% -	41.7% 19.0%	100%	↗	16自主防災組織のうち3自主防災組織が作成済	16すべての自主防災組織が作成	<p>【削除理由(変更理由)】 防災情報の提供手段については、LINEやYahoo!防災速報などの多重化を進めており、そのような状況の中で、同報無線(防災ラジオ等)の設置世帯率約40%は一定の割合で充足出来たものと考えているため</p> <p>【成果指標とした理由】 地区防災計画は、国も作成を推進しており、町全体の自主防災会が作成、運用することで、自主防災組織の自立・活性化及び地域特性に応じた災害時の共助の推進に資することができるため</p> <p>【実績値の把握方法】 各自主防災会から防災危機管理課に報告がある。また、防災危機管理課としては策定支援をする。</p> <p>【目標値(2028)を設定した理由又は根拠】 すべての自主防災組織が作成し、話し合いや訓練を重ねながら組織の自立・活性化、以って地域防災力の強化につなげるよう目標値を設定</p>
防災リーダー研修受講者数 住宅の耐震化率	287人 -	355人 82.6%	98.0%	↗	都市計画課算出による推定値	東浦町耐震改修促進計画からの目標値	<p>【削除理由(変更理由)】 住宅の耐震化率を向上することで、大規模災害時において、より直接的な防災・減災対策の強化につながると考えているため</p> <p>【成果指標とした理由】 南海トラフ地震等の大規模災害時、倒壊の危険性を軽減することは、初動における自助の観点から、重要であるため</p> <p>【実績値の把握方法】 2019(R1)年度に算出した推定耐震化率(戸数)に、新築戸数及び解体戸数を加除(都市計画課からの報告)</p> <p>【目標値(2028)を設定した理由又は根拠】 本町耐震改修促進計画では、2030年度までに耐震性が不十分な住宅を概ね解消することを目標としており、自助による災害時への対策強化につなげるよう目標値を設定</p>
備蓄品の充足率 個別避難計画作成率	86.7% -	95.3% -	100%	↗	2023年度から作成するため、現状値(2022)なし	登録済の避難行動要支援者(約500名)	<p>【削除理由(変更理由)】 備蓄品は、東浦町備蓄計画に基づき購入し、比較的高い充足率となってきたため</p> <p>【成果指標とした理由】 個別避難計画は、国より努力義務化されたところであり、策定は喫緊の課題であるため</p> <p>【実績値の把握方法】 ふくし課に確認</p> <p>【目標値(2028)を設定した理由又は根拠】 登録済の避難行動要支援者に対する避難体制を確保するため目標値を設定</p>

### ③消防・救急

指標名	第1期基本計画策定時(2017)	現状値(2022)	目標値(2028)	15年後の方向性	現状値(2022)の算定根拠	目標値(2028)を設定した算出根拠	目標値(2028)を設定した理由又は根拠
救命講習会などの受講者数	2,737人	1,362人	3,000人	↗	救急法、入門コース、普通救命講習会Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、上級救命講習の年間受講者数	第1期基本計画の目標値を継続 【参考】 第1期基本計画『目標値(2023)を設定した算出根拠』前年度の年間受講者を上回るよう算出	コロナ禍により受講者数が減少したが、改めて目標値に向けて取り組むため、第1期基本計画の目標値を継続
自主防災訓練回数	19回	14回	36回	↗	2022年度の開催実績	第1期基本計画の目標値を継続 【参考】 第1期基本計画『目標値(2023)を設定した算出根拠』自主防災組織で、年2回以上の防災訓練を実施	自主防災組織で、年に2回以上の防災訓練を実施することを目指し目標値を設定
消防水利の充足率	91.9%	93.1%	94.6%	↗	必要数に対する設置実績数の割合	知多中部広域事務組合の調査表を準拠	年1箇所消防水利(消火栓)を設置していく計画のため、目標値を設定

### ④交通安全・防犯

指標名	第1期基本計画策定時(2017)	現状値(2022)	目標値(2028)	15年後の方向性	現状値(2022)の算定根拠	目標値(2028)を設定した算出根拠	目標値(2028)を設定した理由又は根拠
交通事故発生件数(人身事故)	196件	151件	114件	↘	町内で発生した交通(人身)事故の年間件数	2017~2022の減少数(△4.6%/年)を基に算出	現状より減少させることが必要なため、5年後は減少するよう目標値を設定
侵入盗認知件数	49件	22件	11件	↘	町内で発生した侵入盗(空き巣、忍込みなど)の年間認知件数	2017~2022の減少数(△11.0%/年)を基に算出	現状より減少させることが必要なため、5年後は減少するよう目標値を設定
防犯ボランティア登録者数	928人	1,103人	1,313人	↗	防犯ボランティアとして登録している人の累計	2017~2022の新規登録者数(35人/年)を基に算出	過去の実績より登録者は増加傾向にあるため、引き続き増加するよう目標値を設定



## 4 生活・産業を支える基盤づくり

### (1) 基盤整備

#### ①市街地・住宅・景観

指標名	第1期基本計画 策定時(2017)	現状値(2022)	目標値(2028)	15年後の方向性	現状値(2022)の算定根拠	目標値(2028)を設定した算出根拠	目標値(2028)を設定した理由又は根拠
市街化区域内の都市的土地利用率 居住誘導区域内の可住地人口密度	86.0%	- 93.3人/ha(2020)	88.0人/ha以上	↗ ↘	2021及び2022で策定した東浦町立地適正化計画の現況分析が根拠	東浦町立地適正化計画の評価の指標としており、2040目標値から比例関係で算出	【削除理由(変更理由)】 東浦町立地適正化計画が策定され、評価指標を定めたため  【成果指標とした理由】 コンパクトなまちづくりを評価する上で、当初の指標より適しているため  【実績値の把握方法】 立地適正化計画は、概ね5年ごとを目安に定期的に調査、分析するため、その結果による  【目標値(2028)を設定した理由又は根拠】 東浦町立地適正化計画の評価の指標としており、2040目標値から目標値を設定
鉄道駅・バス停の徒歩圏人口カバー率	91.6%(2015)	95.1%(2020)	95.1%以上	↗	2021及び2022で策定した東浦町立地適正化計画の現況分析が根拠	東浦町立地適正化計画の評価の指標としており、2040目標値から算出	東浦町立地適正化計画の評価の指標としており、2040目標値から目標値を設定
景観重点地区設定数	0地区	0地区	1地区	↗	2022実績値	現状値(2022)及び期間を考え、最低限である数値	過去に、取組を行っていた状況で、明徳寺川周辺を主に反対署名運動等があり、重点地区の設定の難しさを痛感した。しかし、東浦らしさ等から重点地区の候補地区での取組は重要であり、重点地区設定は目的ではなく手段と考え、まず景観に対する住民等への普及・啓発を進めることとした。その共感が広がった結果として重点地区の設定があると考え。そこで、指標はそのままに、現状等考え計画期間内で、2地区設定することは困難であるため1地区減で目標値を設定
空き家の利活用件数 管理不全空き家件数	0件 -	2件 7件	4件	↗ ↘	台帳により管理不全空き家の件数を把握	特定空き家等に指定される前に50%を目標値として算出	【削除理由(変更理由)】 取組に対して指標があつていないため修正する。また、空き家の利活用件数は2022より愛知県宅地建物取引業協会に空き家バンク等を委ねているため実績を把握できていない。  【成果指標とした理由】 空き家の適切な管理を指導するなかで、隣接居住者に影響を及ぼす恐れのある管理不全空き家の対策を推進するため  【実績値の把握方法】 概ね5年ごとを目安に定期的に調査、分析するため、その結果による  【目標値(2028)を設定した理由又は根拠】 現状の取組の進捗状況から目標値を設定



## ②公園・緑地

指標名	第1期基本計画策定時(2017)	現状値(2022)	目標値(2028)	15年後の方向性	現状値(2022)の算定根拠	目標値(2028)を設定した算出根拠	目標値(2028)を設定した理由又は根拠
協働による管理運営を実施している公園数	0公園	16公園	18公園	↗	実績値	6地区×3公園	協働による管理運営を実施している公園数については、2021年度に維持管理する公園を地域住民若しくは業者発注に分担する新たな体制とした。 2022年度も地域住民と調整し、協働による管理運営を実施することができた。 各地区(森岡、緒川、新田、石浜、生路、藤江)に3公園ずつを目標に設定
住民一人あたりの公園面積	7.7㎡	7.9㎡	8.3㎡	↗	実績値	公園面積404,108.93㎡÷2025年想定人口49,185人=8.2㎡/人 公園面積404,108.93㎡÷2030年想定人口47,981人=8.4㎡/人 想定人口については、2020年3月末住民基本台帳人口の50,154人から想定 2025年 8.2㎡/人 2030年 8.4㎡/人 2028年は、中間値の8.3㎡/人として設定	公園整備事業において、三丁公園の整備は2022年度に完了した。 現在、於大公園の再整備工事を2021年度から着手しており、2025年度末の完了を目標に事業進捗を図っているため、他の公園整備の計画はない。 今後も計画的に遊具更新を行っていくとともに、運営管理に努めて現状の公園面積を確保し、想定人口で除した値を目標値に設定

## ③道路

指標名	第1期基本計画策定時(2017)	現状値(2022)	目標値(2028)	15年後の方向性	現状値(2022)の算定根拠	目標値(2028)を設定した算出根拠	目標値(2028)を設定した理由又は根拠
都市計画道路の整備率	47.3%	47.3%	48.9%	↗	実績値	緒川南北線(0.16km)の整備完了	緒川南北線の供用開始を目指し、事業を進めるため第1期基本計画の目標値を継続
幅員4m未満道路の改良延長	152,846m	155,075m		↗			【削除理由(変更理由)】 後退用地は、建物の建替え等の際に用地を確保し整備をするもので、住民(地権者)による建築行為等に基づき、整備の可否が判断される。住民(地権者)の建築行為等により成果が左右される指標は、基本計画の指標としては適さないため
橋梁(きょうりょう)の修繕対策実施率	56.0%	71.0%	75.7%	↗	実績値	2022年度に実施した橋梁点検結果に基づく、年次計画の見直しより算出	◆2022年度に実施した橋梁点検結果に伴い、年次計画を見直したため目標値を設定 ◆なお、点検内容が遠方目視から、近接目視へと基準が変更となったため、第1期基本計画時に対象としていた橋りょう数が69橋から74橋に変更となった。それに伴い、変更された基準(近接目視)の修繕対策実施率を見直すと、目標値(2023)と現状値(2022)が71.0%から、62.2%となる。よって、目標値(2028)の75.7%は、現状値(2022)の71.0%から、4.7%増加した数値でなく、現状値(2022)の62.2%から13.5%増加することを目標とした数値となる。

## ④公共交通

指標名	第1期基本計画策定時(2017)	現状値(2022)	目標値(2028)	15年後の方向性	現状値(2022)の算定根拠	目標値(2028)を設定した算出根拠	目標値(2028)を設定した理由又は根拠
町運行バス「う・ら・ら」利用者数	262,038人	247,412人	260,000人	↗	町運行バス「う・ら・ら」の利用者数	地域公共交通計画で設定した利用者数	人口減少や少子高齢化による利用者層の自然減少を踏まえたうえで、ダイヤ改正等により利便性を高めることによる利用者数の増加を目指した目標値を設定

⑤上下水道

指標名	第1期基本計画策定時(2017)	現状値(2022)	目標値(2028)	15年後の方向性	現状値(2022)の算定根拠	目標値(2028)を設定した算出根拠	目標値(2028)を設定した理由又は根拠
水道管の耐震化率	22.5%	26.0%	29.0%	↗	配水管理設延長表(耐震管延長/管路延長)	2020~2022実績と2023見込みからの進捗率平均により算出	現状の整備規模を維持して耐震化を図る目標値を設定
下水道普及率 公共下水道整備面積	81.9% 650.2ha	86.5% 659.4ha	721.4ha	↗	2022年度主要施策、公共下水道の実績	森岡地区18ha及び石浜地区44haを追加	森岡地区と石浜地区の整備を目指し目標値を設定 なお、第1期基本計画では下水道普及率(処理区域内人口/住民基本台帳人口)を指標としていたが、変化量を把握しやすくするために単位等を変更する。
水消化率 処理区域内未接続世帯数	80.6% 3,332世帯	87.0% 2,545世帯	2,395世帯	↘	処理分区分別公共下水道普及状況(2023.4.1)	5年×30世帯/年(2021~2022の実績より算出)の減	下水道未接続0世帯を目指し目標値を設定 なお、第1期基本計画では水消化率(水消化人口/処理区域内人口)を指標としていたが、変化量を把握しやすくするために単位等を変更する。

(2) 産業振興

①農業振興

指標名	第1期基本計画策定時(2017)	現状値(2022)	目標値(2028)	15年後の方向性	現状値(2022)の算定根拠	目標値(2028)を設定した算出根拠	目標値(2028)を設定した理由又は根拠
新規就農者年間人数(累計)	4人	10人	22人	↗	2022年までの新規就農者の累計数	一年あたり2人新規就農	「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」に沿うように目標値を設定
遊休農地面積	31ha	28ha	12ha	↘	農地法第30条による利用状況調査に基づくもの	年間2.8haずつ減少	「農地等の利用の最適化に関する指針」に沿うように目標値を設定

②工業振興

指標名	第1期基本計画策定時(2017)	現状値(2022)	目標値(2028)	15年後の方向性	現状値(2022)の算定根拠	目標値(2028)を設定した算出根拠	目標値(2028)を設定した理由又は根拠
製造業の事業所数 法人住民税課税事業所数(製造業)	120事業所 187事業所	116事業所(2021) 71事業所	126事業所	↗	業種別法人住民税課税事業所から抜粋	コロナ禍により減少した法人住民税課税事業者を10年後の2032年にコロナ禍前(第1期基本計画策定時(2017年・187事業所))と同規模にするため、毎年10%増を目標 2028年:71事業所×1.1^6=126 2032年:71事業所×1.1^10=184	【削除理由(変更理由)】 経済センサス活動調査の数値を使用していたが、5年に一度の調査となっており、経年比較ができず指標として機能していないため  【成果指標とした理由】 法人住民税が課税されている事業所とすることで、経年比較が可能となり、町内における事業実施も明確となるため  【実績値の把握方法】 業種別法人住民税課税事業所の一覧から2022年度内に事業年度を開始した事業所を抽出  【目標値(2028)を設定した理由又は根拠】 2032年度に2017年度の事業所数と同規模になる目標値を設定
製造業の従業者数	5,402人	5,926人(2021)		↗			【削除理由(変更理由)】 経済センサス活動調査の数値を使用していたが、5年に一度の調査となっており、経年比較ができず指標として機能していないため



### ③商業振興

指標名	第1期基本計画策定時(2017)	現状値(2022)	目標値(2028)	15年後の方向性	現状値(2022)の算定根拠	目標値(2028)を設定した算出根拠	目標値(2028)を設定した理由又は根拠
卸売業・小売業の事業所数 法人住民税課税事業所数(卸売業・小売業)	278事業所(2016)- 200事業所	278事業所(2021)- 85事業所	150事業所	↗	業種別法人住民税課税事業所から抜粋	コロナ禍により減少した法人住民税課税事業所を10年後の2032年にコロナ禍前(第1期基本計画策定時(2017年・200事業所))と同規模にするため、毎年10%増を目標 2028年:85事業所×1.1 <sup>6</sup> =150 2032年:85事業所×1.1 <sup>10</sup> =220	【削除理由(変更理由)】 経済センサス活動調査の数値を使用していたが、5年に一度の調査となっており、経年比較ができず指標として機能していないため  【成果指標とした理由】 法人住民税が課税されている事業所とすることで、経年比較が可能となり、町内における事業実態も明確となるため  【実績値の把握方法】 業種別法人住民税課税事業所の一覧から2022年度内に事業年度を開始した事業所を抽出  【目標値(2028)を設定した理由又は根拠】 2032年度に2017年度の事業所数と同規模になる目標値を設定

卸売業・小売業の従業者数	2,779人(2016)-	3,390人(2021)-		↗			【削除理由(変更理由)】 経済センサス活動調査の数値を使用していたが、5年に一度の調査となっており、経年比較ができず指標として機能していないため
--------------	---------------	---------------	--	---	--	--	---

### ④観光振興

指標名	第1期基本計画策定時(2017)	現状値(2022)	目標値(2028)	15年後の方向性	現状値(2022)の算定根拠	目標値(2028)を設定した算出根拠	目標値(2028)を設定した理由又は根拠
於大まつり来場者数	13,000人	6,000人	7,000人	↗	於大公園来場者へ配布したリストバンド数に加え、配布できなかった(「於大のみち」のみの来場者)人数	毎年200人増	毎年200人増を目指し目標値を設定
観光協会ホームページ年間アクセス数	25,021件	28,675件	40,000件	↗	観光協会ホームページ年間アクセス数	新型コロナウイルス感染症の影響で近年はアクセス数が伸び悩んでいた。最大値が2015年度の38,640件であることから、今後コンテンツを増やしていくことで4万件を目標値として設定	今後掲載コンテンツを増やしていくことに加え、於大の方生誕500年(2028)にむけて機運が高まることが予想されるため目標値を設定

## 5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり

### (1) 地域活動

#### ①地域活動

指標名	第1期基本計画策定時(2017)	現状値(2022)	目標値(2028)	15年後の方向性	現状値(2022)の算定根拠	目標値(2028)を設定した算出根拠	目標値(2028)を設定した理由又は根拠
行政の行う事業に連携して活動する目的型組織の団体数	70団体	81団体	93団体	↗	各課が関係する町内の市民活動・ボランティア活動団体数	直近5年間の年平均で2.2団体増加しているため、四捨五入して、年間2団体の増	過去の実績より団体数は増加傾向にあるため、引き続き増加するよう目標値を設定
アダプトプログラムの登録団体数	37団体	48団体	60団体	↗	アダプトプログラムに登録されている団体数	直近5年間の年平均で2.2団体増加しているため、四捨五入して、年間2団体の増	過去の実績より団体数は増加傾向にあるため、引き続き増加するよう目標値を設定



## ②情報共有

指標名	第1期基本計画 策定時(2017)	現状値(2022)	目標値(2028)	15年後の方向性	現状値(2022)の算定根拠	目標値(2028)を設定した算出根拠	目標値(2028)を設定した理由又は根拠
ホームページの年間アクセス数	519,169件	1,104,500件	1,035,625件	↗	町ホームページの年間アクセス数	基準値828,500件から25%増 828,500件×1.25=1,035,625件	2023(R5)年10月から役場インターネット環境接続のトップ画面を町ホームページから検索エンジンへ変更し、純粋な内外部からのアクセス数の把握が可能となった一方で、2023(R5)年10月のアクセス数は2023(R5)年上半期の平均と比較して約23,000件/月減少した。現状値(2022)1,104,500件から276,000件(約23,000件/月×12ヶ月)を差し引くと828,500件となり、これを基準値として、第2期基本計画期間中に公式LINEの機能拡充を含めた町ホームページへの誘導を進めることにより、25%増を目指した目標値を設定
町民の声(住民懇談会の参加者を含む)の年間受信件数	171件	177件	188件	↗	町民の声の年間受信件数及び住民懇談会の参加者数	2022実績177×1.06(端数切り上げ)	意見聴取の方法の見直しを毎年行うことで受信件数等の増加を見込み、年1%増を目指した目標値に設定

## ③共生

指標名	第1期基本計画 策定時(2017)	現状値(2022)	目標値(2028)	15年後の方向性	現状値(2022)の算定根拠	目標値(2028)を設定した算出根拠	目標値(2028)を設定した理由又は根拠
日本語教室の平均参加者数	10人	12人	15人	↗	日本語教室参加者数の平均値	直近5年間の年平均で0.4人増加しているため、2028には3人増と見込み目標値を設定	多文化共生の推進の主な事業であるため、上昇を目指す目標値を設定
各種委員会の女性委員比率	30.6%	28.0%	40.0%	↗	各委員会の女性委員比率	第3次東浦町男女共同参画プランで設定している数値	第3次東浦町男女共同参画プランで設定している数値を目標値に設定

## (2) 行財政運営

### ①行政運営

指標名	第1期基本計画 策定時(2017)	現状値(2022)	目標値(2028)	15年後の方向性	現状値(2022)の算定根拠	目標値(2028)を設定した算出根拠	目標値(2028)を設定した理由又は根拠
総合計画の進行管理のために設定した指標の達成割合	-	34%	100%	↗	目標値を達成した事業数/指標を設定した全ての事業数	5年後の目標値を達成した事業数/指標を設定した全ての事業数	目指す姿として掲げた取組に対する指標のため、100%とする目標値を設定
IoT等デジタル技術を活用した業務改善、業務改革の取組件数(累計)	-	-	5件	↗	第2期基本計画初年度(2024年度)の数値から累計で算出するため、現状値(2022)なし	年1件×5年	【成果指標とした理由】 デジタル技術を活用した業務改善、業務改革への取組件数が増えることで、多様化・高度化する住民ニーズへ対応するための業務の効率化が進むと考えるため  【実績値の把握方法】 年度末の実績により把握  【目標値(2028)を設定した理由又は根拠】 毎年実績を上げることを目指した目標値を設定

### ②財政運営

指標名	第1期基本計画 策定時(2017)	現状値(2022)	目標値(2028)	15年後の方向性	現状値(2022)の算定根拠	目標値(2028)を設定した算出根拠	目標値(2028)を設定した理由又は根拠
経常収支比率	82.8%	86.6%	90.0%	↗	経常経費充当一般財源等(9,415,047千円)/経常一般財源等(10,866,212千円)×100	第5次実施計画の財政計画から2024年度の経常収支比率を推計すると89.4%となり、その後も社会構造による扶助費の増加、知北斎場の火葬炉の建築に伴う負担金の増加等が見込まれることを踏まえると経常経費のさらなる増加はやむを得ないため、目標値を90%まで引き上げる(90%まで抑える)。	左記のとおり、経常収支比率は80%を超えてくると財政が硬直化傾向にあるとされ、財政課としては90%が限界値であると考え目標値を設定
実質公債費比率	1.4%	-0.1%	3.0%	↗	実質公債費比率の令和2020~2022年度の3か年平均	現状値(2022)を考慮	知北斎場の火葬炉の建築に係る負担金やインフラの更新等により公債費が増加することが見込まれるが、第1期基本計画の目標値を継続

### ③連携協力

指標名	第1期基本計画 策定時(2017)	現状値(2022)	目標値(2028)	15年後の方向性	現状値(2022)の算出根拠	目標値(2028)を設定した算出根拠	目標値(2028)を設定した理由又は根拠
相互利用可能な他市町村の公共施設数	113施設	114施設	120施設	↗	相互利用可能な公共施設数(体育館、図書館、グラウンドなど)(半田市、東海市、大府市、知多市、常滑市、阿久比町、武豊町、美浜町、南知多町、刈谷市、高浜市)	第1期基本計画の目標値を継続 【参考】 第1期基本計画『目標値(2023)を設定した算出根拠』 5年で7施設増	現在、近隣市町7市4町と相互利用しているが、隣接していない市町との相互利用も可能にしていくことを目指す一方で、各市町が少子高齢社会の進展を見据え公共施設を集約化・複合化を進めていることを勘案し目標値を設定
連携・協力の協定を締結する大学との連携延べ事業数	5件	13件	20件	↗	協定を締結している大学との連携延べ事業数	年1件以上の増加	2017年度5件から2022年度13件と5年間で8件増加、年1件以上増加した。今後も高度・複雑化した課題に対して積極的な取組を見込み目標値を設定 また、新たな大学との連携協定を目指す。

### ④公共施設マネジメント

指標名	第1期基本計画 策定時(2017)	現状値(2022)	目標値(2028)	15年後の方向性	現状値(2022)の算出根拠	目標値(2028)を設定した算出根拠	目標値(2028)を設定した理由又は根拠
公共施設(建物)の延床面積	132,500㎡	133,900㎡	133,379㎡	↘	本町が保有する公共施設(建物)の延床面積	現状値(133,900.70㎡)-役場北車庫(128.96㎡)-藤江東浦町役場北車庫(128.96㎡)の解体及び藤江公民館(392.40㎡)	藤江東浦町役場北車庫(128.96㎡)の民間譲渡や廃止等から目標値を設定





# 第6次東浦町総合計画第2期基本計画

2024年3月発行

発行：東浦町

編集：企画政策部企画政策課

〒470-2192

愛知県知多郡東浦町大字緒川字政所20番地

TEL：0562-83-3111（代表）

FAX：0562-83-9756

URL：<https://www.town.aichi-higashiura.lg.jp/>